

平成10年度
「まちづくり助成金」
交付事業紹介

旧唐津銀行を活かしたまちづくり
からつ夢バンク

はじめに
まちづくりは、市民ひとり一人が、自分たちの生活の中からお出し、その責任を自覚し、自分自身で意見を出し実践していく、自分自身の力で、市民ひとり一人の少しずつの善意や行為を大切にして、大きな力として、ことが健全な市民社会の構築に必要です。

唐津青年会議所の呼びかけに、市民が参加してまちづくりを始めることになりました。唐津青年会議所の呼びかけに、市民が参加してまちづくりを始めることになりました。唐津青年会議所の呼びかけに、市民が参加してまちづくりを始めることになりました。



代表する大建築家辰野金吾の建築様式(東京駅等)を取り入れた設計であり、また唐津の当時の経済、文化等を採る意図になりました。

村全体を図書館にしよう

サラダハウス代表 門脇 光浩

■変化を続けるサラダハウス
田沢湖の西側に広がる西木村は、本島に美しい村です。この村の青年を中心にサラダハウスは誕生しました。今から11年前のことです。初期はイベントを開催するだけの典型的な村おこし団体でしたが、数年の活動で息切れ状態。そこで自分たちが楽しめる活動へ軌道修正しました。

■子供たちに
良質の本を提供したい
大人はもちろんだが、明日の郷土を担う子供たちが、多くの本と出会うことはとても大切なことです。しかし学校図書や公民館図書は予算の関係で多くを望みません。図書館もありません。そこで昨年「村全体を図書館にしよう」という活動を開始しました。



サラダハウス代表 門脇 光浩

この活動は、村の子どもたちに良質の本を提供したいという思いから始まりました。村全体を図書館にしようという活動は、村の子どもたちに良質の本を提供したいという思いから始まりました。

唐津東松浦地域におけるまちづくりを具体的に企画提案する
企画、提案の過程でワークショップを実施し、企画にフィードバックする
住民のみなさんが気軽に参加できるオープンな環境を維持する
地域におけるまちづくりの会として認知され、継続的に活動する
最後に、おわりに

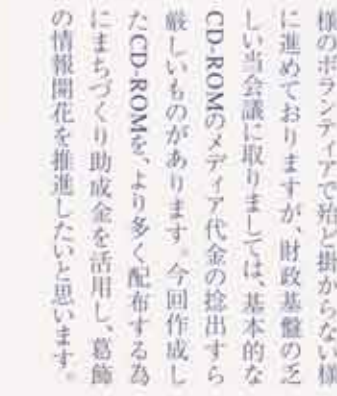
地域住民によるクリーク管理保全事業
おききデザイン会議事務局次長 野田 昌志
福岡市内から車で時間、大木町は筑後平野のほぼ中央に位置する小さな農業の町。全く起伏がない平坦な田園風景が町内に広がる。特別な観光資源があるわけではないが、季節によって表情を変える田んぼと、クリークが織り成す風景は全国的にも大変珍しいといえる。



地域と産業に夢と希望を！

地域と産業に夢と希望を！
カクシカドリームCD-ROMの作成と配布
葛飾区若手産業者会議 会長 滝澤 一郎
1996年4月に「葛飾のイメージアップ」を目的に約30名の若者が結成されました。会費は年1万円。例会は月に一度、入退会は随時自由。出席義務も無いかわりに日々メンバーリタリと情報交換し作業を進めています。現在「イベントチーム」「メディアチーム」という4つのチームで活動しており、10人以上のメンバーが、このまちで買物したりレジャーを楽しんだりする若者が、地域に少なすぎない現状です。「まち」を元に見直そうよ！それが地域や産業の活性化の基本であると考え、私たちは様々な活動を推進しております。

「まちづくり助成金」に期待する事
地域紹介のCD-ROMは色々ありますが、通常数百円以上掛かります。その大部分を占める、コンテンツ制作費の部分はメンバー並びに関係者の皆様のボランティアで殆ど掛からない様に進めておりますが、財政基盤の乏しい当会議に取っては、基本的なCD-ROMのメディア代金の捻出が厳しきものがあります。今回作成したCD-ROMを、より多く配布する為には、まちづくり助成金を活用し、葛飾の情報開花を推進したいと思っております。

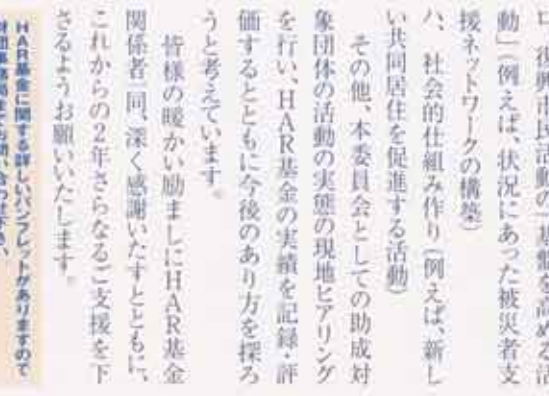


カクシカドリームCD-ROM

忘れてへんで
阪神・淡路
阪神・淡路ルネッサンスファンド
は
[HAR基金]
「住まい・まち・くらし」
の三位一体の復興を!

「住まい・まち・くらし」の三位一体の復興を！
HAR基金の今後の助成方針について
林 泰義
阪神・淡路大震災からもう3年半以上の時間が流れました。被災地を訪れた人の多くは、3年前の惨状に比べてその復興振りに驚かされています。重点復興区域など新しい建物や次々と復興するのには「プロジェクト」まちづくりの成果であり、日本の企業や自治体のたくましく底力を示すものと、そこで以前から活

「プロジェクト」まちづくりから「居住型」まちづくりへ
阪神・淡路大震災からもう3年半以上の時間が流れました。被災地を訪れた人の多くは、3年前の惨状に比べてその復興振りに驚かされています。重点復興区域など新しい建物や次々と復興するのには「プロジェクト」まちづくりの成果であり、日本の企業や自治体のたくましく底力を示すものと、そこで以前から活



「居住型」まちづくりから「居住型」まちづくりへ

